

<巻頭言>

東日本大震災(2) 震災を踏まえた健康安全・危機管理研究の再構築

武村真治

国立保健医療科学院健康危機管理研究部上席主任研究官

Restructuring of research on health security control after the Great East Japan Earthquake

Shinji TAKEMURA

Chief Senior Researcher, Department of Health Crisis Management, National Institute of Public Health

東日本大震災によって、健康安全・危機管理対策の重要性が再認識され、健康安全・危機管理研究のさらなる推進が求められている。しかし今回の震災において発生した課題の中には、これまでの研究の知見やアプローチでは十分に対応できないものも多いことが明らかになりつつある。

健康安全・危機管理研究は、わが国では阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件が発生した平成7年ごろから、諸外国ではアメリカの同時多発テロが発生した平成13年ごろから積極的に取り組まれるようになったが、その歴史は浅く、研究成果や研究アプローチは必ずしも十分に成熟していないのが現状である。そのような中での今回の震災のインパクトは甚大であった。震災に起因する課題の多くは、研究成果が十分に蓄積されていなかった課題、研究成果の蓄積が十分に活用されなかった課題であった。このことは、これまでの健康安全・危機管理の研究基盤が脆弱であったこと示唆している。

しかし今回の震災は、そのような研究基盤（研究推進体制、研究成果、研究アプローチなど）を見直す上で貴重な機会を与えてくれた。歴史が浅く、十分に成熟していなかった健康安全・危機管理研究を次のステップに発展させるための貴重な機会である。

国立保健医療科学院は、研究機関として、これまで健康危機管理研究を積極的に実施し、多くの研究成果を上げてきた。また厚生労働科学研究費補助金「健康安全・危機管理対策総合研究事業」のFunding Agency (FA)として、研究課題への研究費の配分、研究課題の評価及び支援、研究事業全体の基本戦略の策定に貢献してきた。このような研究の遂行 (intramural) と研究の支援 (extramural) の機能を兼ね備えた国立保健医療科学院においてこそ、東日本大震災後の健康安全・危機管理研究の方向性を提示することができるのではなかろうか。

本特集は、東日本大震災を踏まえて、健康安全・危機管理研究の幅広い研究領域において、研究の方向性やあり方をどのように変革すべきか、あるいは変革すべきでないかについて検討し、今後起こりうるさらなる重大な健康危機事象に対応するための健康安全・危機管理研究の方向性と重点的に推進すべき研究テーマを提案することを目的とする。